

大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況と今後の取組の方向性について【基本目標別】

【計画期間：平成 27 年度～令和元年度】
（平成 27～30 年度まで）

＜進捗度＞
【A】→ おおむね計画内容どおり進捗している
【B】→ 一部に進捗の遅れがみられる
【C】→ 全体的に進捗の遅れが明らかである

●重要業績評価指標：KPI

基本目標	KPI（基本目標） 達成状況	主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題	今後の取組の方向性	外部委員からの意見・提言等（抜粋）	進捗度
1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする	【計画内容】 市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図る。 【KPI】 ①市内総生産 目標値：166,567 百万円 H30：187,378 百万円 達成率：112.5% ②基盤産業総生産 目標値：32,392 百万円 H30：36,039 百万円 達成率：111.3% ③起業・創業件数 目標値：40 件 H30：29 件 達成率：72.5% ④職業訓練等受講者数 目標値：170 人 H30：68 人 達成率：40.0%	【主な取組内容と成果】 施策1「産業競争力の強化」として、魚市場の水揚増強、人手不足対策、I L C誘致活動、ポートセールスによる貨物確保、ご当地グルメの普及、生鮮水産物の販路拡大等を行った。 施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」として、テレワークの推進、低利用水産物の取引マッチング、ワインぶどう産地化に向けた連携模索等を行った。 施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」として、職業訓練や研修会の実施、各学校での職場体験学習の充実、遠隔職業教育プログラムの環境整備、プログラマーの育成等を行った。 【評価結果と今後に向けた課題】 各プロジェクトの進捗度は、Aが3件、Bが6件となっている。また、基本目標のKPIは、4件中2件が目標を達成している状況である。 市内総生産や基盤産業総生産は目標を達成したが、復興需要による影響も考えられるため、収束を見据えた取組の加速化や他業種との連携の促進による高収益化に向けた取組を推進する必要がある。また、「しごと」と「ひと」の好循環につなげるためには、起業・創業件数や職業訓練等受講者数は重要な指標となるため、継続的な新分野進出への働きかけや個別支援の強化が必要となる。	・魅力ある仕事・産業づくりと若者が生きがい・やりがいを持てる仕事づくりのため、農林水産資源の高付加価値化・生産性の向上・所得水準の向上等に資する取組を強化する。 ・民間事業者等との連携や支援を進めながら、地域産業の活性化に資する取組を強化する。 ・港湾物流拠点化に向けて、ポートセールスやコンテナ用上屋倉庫の有効活用等による更なる貨物確保とともに、道路整備やI L C誘致等に総合的に取り組む。 ・官民一体によるさかなグルメのまちづくりを全市的に展開するとともに、6次産業化等を推進する。 ・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓の支援を充実する。 ・I C T産業の集積を図るとともに、I C Tエンジニアと地元農林漁業者等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。 ・起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップと新分野進出等への支援、創業チャレンジを促進するためのリスク軽減支援の拡充等により、成長を促す新しい発想を持ち、挑戦を志向する人材の輩出・育成を推進する。	・「生産性・付加価値の向上」については、大船渡市全体の生産力・供給力の状況を把握し、供給過剰、過当競争になっていないか確認、調整する必要がある。 ・企業が現状の体制を維持することも大事ではあるが、限られた資源を生かし、新規性、競争力、需要がある分野に集約し、辞めるべき部分は辞めることも大事だと考える。 ・一般的に、事業継承とは誰かが引き継いで、その事業をまた発展させていくものと考えられているが、事業を別な産業に変える考え方もある。 ・各事業だけでは目標は達成できないので、効果を面として捉える必要がある。	B 【理由】 さかなグルメのまちづくりやテレワークの充実、低利用水産物の取引マッチングやワインぶどう産地化に向けた連携を模索するなど、新分野進出への働きかけ等の様々な取組によりしごとづくりが進む一方で、商品開発・販路開拓の仕組みづくり、地域金融機関等と連携した新たな地域密着型企業の発掘、個別支援の強化による起業家の創出に資する支援策の検討等を進める必要がある。
2 大船渡への新しい人の流れをつくる	【計画内容】 当市の魅力の発信や国際イベントの活用により、交流人口の増大を図る。また、滞在体験や交流の機会創出、社会起業の促進により移住促進を図る。 【KPI】 ①年間観光入込客数 目標値：1,200 千人 H30：697 千人 達成率：58.1% ②年間宿泊者数 目標値：525 千人 H30：198 千人 達成率：37.7% ③移住相談等を経て移住した人数（累計） 目標値：50 件 H30：44 件 達成率：88.0%	【主な取組内容と成果】 施策1「観光誘客による交流人口の拡大」として、SNS等の活用による当市のPR、大船渡ふさと交流センターの活用、大船渡ポータルサイトの基盤整備、明治大学エクスターンシップの実施等を行った。 施策2「移住・定住の促進」として、お仕事ツーリズム・お試し移住のモニタリングツアー実施、空き家バンク活用奨励金の創設、移住関連イベントへの出展等を行った。 【評価結果と今後に向けた課題】 各プロジェクトの進捗度は、Bが5件となっている。また、基本目標のKPIは、3件全てが目標を達成できていない状況である。 年間観光入込客数や年間宿泊者数は、年々目標値から遠のいており、復興需要の収束を踏まえた目標の再設定が必要となる。その上で、情報発信や交流機会創出に継続的に取り組む必要がある。また、移住に関する情報発信や相談体制が不十分であり、今後は移住促進に係る総合的な取組が必要である。	・三陸沿岸道路・三陸鉄道の整備、外国クルーズ船の就航等を踏まえ、観光資源等を活用し、広域連携の強化を図る。 ・観光ビジョンに基づき、県内や仙台圏を中心にPRや誘客を展開するとともに、大船渡ふさと交流センターや大船渡スポットを活用した情報発信や拡散を強化し、観光客の増加を図る。あわせて、市出身者等による活動の組織化や支援体制を整える。 ・有効な交付金等を積極的に活用しながら、地方への人材還流等に資する施策を推進する。 ・大船渡ふさと交流センターを活用し、大船渡市の物産を中心に、首都圏飲食店・小売店への販路開拓の強化と物流システムの構築を行う。 ・大船渡ポータルサイトを総合的な情報発信・交流サイトに強化・展開する。 ・体験型観光プログラムのローカルツアー化の促進を図るため、民間事業者を中心とした体験型プログラムの発掘、情報発信、受付サイトの構築を図る。 ・復興ボランティアや派遣職員等が再度当市を訪れる機会の創出を検討する。 ・移住に関する情報の収集・提供に向けた体制づくりを促進し、移住者への相談体制を構築する。	・三陸沿岸道路や外国クルーズ船等、新しい人の流れをつくるツールが最近変化している。そのような社会背景についても整理する必要がある。 ・復興ボランティアや派遣職員等が、再度当市を訪れる機会の創出を検討することはとても大事だ。 ・令和3年は震災から10年経過するので、そのようなチャンスを上手く生かせるよう、周知することが大切である。	B 【理由】 スローシティ大船渡移住・交流促進事業の実施等により大船渡ふさと交流センターや大船渡ポータルサイト等の活用が図られ、移住・定住や交流人口の拡大に係る取組が推進されている一方で、移住促進に係る総合的な取組が必要である。

基本目標	KPI（基本目標） 達成状況	主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題	今後の取組の方向性	外部委員からの意見・提言等（抜粋）	進捗度
3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする	【計画内容】 若い世代の安定的な雇用の確保、男女の出会いの場の提供により、結婚活動に向けた意識向上を図る。また、経済的負担の軽減、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援、ワーク・ライフ・バランスの確保に努める。 【KPI】 ①「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合 目標値　：40.0％ H30　　：33.1％ 達成率　：82.8％	【主な取組内容と成果】 施策1「出会いと結婚の促進」として、結婚に係る相談・支援体制の整備、婚活イベントの開催による出会いの機会の提供、結婚支援連絡会の設置、結婚応援企業と連携した社会人交流サークルの設立等を行った。 施策2「安心して妊娠・出産できる環境の整備」として、妊産婦や乳幼児に対する健康管理や医療費助成、子育て用品貸与事業、子育て支援サイト運営、「大船渡市子育て世代包括支援センター」の設置準備等を行った。 施策3「子ども・子育て支援の充実」として、「大船渡市子ども子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査、保育所等の施設サービス、出産祝金支給、幼児教育・保育の無償化に伴う新たな子育て支援策の検討等を行った。 【評価結果と今後に向けた課題】 各プロジェクトの進捗度は、Bが4件、Cが2件となっている。また、基本目標のKPIは、目標を達成できていない状況である。 「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合は、目標まで届かなかったものの年々増加傾向にあり、今後も取組を継続する必要がある。地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくりが課題となっており、結婚や家庭に関する意識の醸成を促す取組や結婚支援に関わるボランティアの養成が必要である。また、子育て世代包括支援センターを拠点とした関係機関等との連携、相談・支援体制の充実が必要である。 プロジェクト進捗度 全6件実施 A：0、B：4、C：2 A B C 0 4 2	・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育てに関するニーズ把握に努めながら、民間団体や事業者等と連携して基本的なサービスを提供する。 ・結婚を意識し始める世代に対し、ライフデザインを考えてもらうためのイベントの開催を検討する。 ・出会いと結婚の促進に向けて、相談・支援体制の充実や出会いの場の創出等を図るとともに、結婚応援企業・団体との連携体制の構築を目指す。 ・結婚支援に関わるボランティアを養成し、地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくりを図る。 ・子育て世代包括支援センターの設置等、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実を図る。 ・乳幼児健診の受診率向上や健康相談の充実等の取組を強化する。 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業者等への意識啓発や働き方改革の持続的な取組を進める。	・都会と大船渡の子育て環境の大きな差は、教育環境だと思うが、総合戦略において教育環境にはあまり触れられていない。 ・学童保育は、行政にとっては一時預かりという位置付けであるが、我々としては集団教育の課外授業という認識でいる。保育園や学童クラブで教えている集団生活は、子どもの発達に非常に重要で、そのような視点・位置付けが必要であると打ち出していく必要がある。 ・教育福祉という視点があってもよい。スクールソーシャルワークのように、教育を受けるのに大変な子どもたち、貧困・ひとり親・いじめ等には、学校と福祉双方の支援が必要である。 ・子供の教育支援についても意識を持つことが必要である。地域に閉じこもると井の中の蛙になってしまいかねないが、若いうちに広い世界を見せておき、大人になってからも世界・全国を見る視点で物事を考える意識を持つことが、地域の発展にも寄与する。	B 【理由】 出会いと結婚支援については、相談・支援体制が整備されている一方で、結婚支援に関わるボランティアの養成等により、地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくりが必要である。子育て支援については、子ども医療費助成事業や乳幼児健康診査事業等の実施・拡充によるサービス向上に努めている。今後は、子育て世代包括支援センターを拠点とした関係機関等との連携、相談・支援体制の充実が必要である。
4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	【計画内容】 市民ニーズと人口減少を踏まえ、各種公共施設の適切な維持管理や被災中心市街地の再開発、公共交通ネットワークの再構築等により、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。 【KPI】 ①「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合 目標値　：60.0％ H30　　：48.7％ 達成率　：81.2％ ②「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合 目標値　：60.0％ H30　　：45.3％ 達成率　：75.5％ ③「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合 目標値　：40.0％ H30　　：17.3％ 達成率　：43.3％	【主な取組内容と成果】 施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」として、市街地再生、公共交通ネットワークの構築、地区版地域助け合い協議会の設立支援、地域医療情報ネットワークシステムの運用等を行った。 施策2「協働のまちづくりの推進」として、市民活動支援センターによる市民活動団体やNPO法人への支援、都市間交流事業等を行った。 施策3「持続可能な都市環境づくりの推進」として、太陽光発電に係る取組等を行った。 【評価結果と今後に向けた課題】 各プロジェクトの進捗度は、Aが4件、Bが4件となっている。また、基本目標のKPIは、3件全てが目標を達成できていない状況である。 基本目標のKPIにアンケート結果を用いているため、直接的な受益者だけでなく、取組の成果が市全体で実感できるような波及効果の拡大が課題となる。そのためにも、まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備、エネルギーの地産地消の促進等が必要となる。 プロジェクト進捗度 全8件実施 A：4、B：4、C：0 A B C 4 4 0	・被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの構築については、計画に基づき、官民連携しながら事業を進める。 ・地区版地域助け合い協議会の自主的な活動を推進し、支え合い体制を構築する。 ・複雑多様化する地域課題に対して、「自助、共助、公助」の観点から市民参加と協働によって解決する体制づくりが重要であることから、集落支援員等の活用を図りながら、地区におけるまちづくり組織の形成促進と住民意識の高揚を図るとともに、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の運営の自立化を促進する。 ・連携協定を軸とした交流については、復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換を図る。 ・I L C実現に向けた活動や定住自立圏構想の取組により、連携・交流の促進を図る。 ・再生可能エネルギーの導入については、家庭用太陽光発電施設の導入支援の継続実施と電力会社による法定買取期間終了後の対応を検討する。 ・公共施設等については、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、施設の適正配置、維持管理等に努める。	・空き家・空き地の活用は課題と思うが、空き家になってしまったから税金で対策を講じるのではなく、住んでいる人がいる間に、その家をどうするかという支援策を取り入れた方がよい。 ・若い世代は、ローンを組み合わせて家を購入し、残債は売却した分で支払う住み方が増えている。アパートを借りる感覚で次の居住地に移っていく傾向にある。 ・空き家・空き地対策についても取り上げるべきである。 ・子育てと地域助け合い活動がセットになっていけば、助けたり助けられたりというような関係性を模索することは、方向性としてよい。	B 【理由】 被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築に向けた取組が進展しているほか、I L C実現に向けた活動や定住自立圏構想の取組による連携・交流が進んでいる一方で、地区におけるまちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備が必要である。